

平成28年度 電気・熱エネルギー高度利用支援事業費補助金 Q&A集

〈注記〉 本Q&Aに記載されているページ数は、すべて公募説明会資料のページ数となります。

1. 事業内容

	頁等	質問	回答
1	3	エネルギーサービス用コージェネレーション導入事業で、エネルギーサービス事業者が自らの資産とする必要があるのはどの範囲までですか？	エネルギーサービス事業者が発電設備(原動機+発電機)を自らの資産とすることが必要です。ガス配管など、それ以外の一部の設備を需要家の資産としても問題はありません。
2	3	エネルギーサービス用コージェネレーション導入事業の定義で、「最適に運転することを約した契約」とはどのような意味ですか？何を説明すれば最適と認められますか？	データのモニタリングを行い、省エネルギーを最大化する試みをするを言います。データのモニタリング結果を運転の最適化に反映させることを契約に明示していない場合は、エネルギーサービス用コージェネレーション導入事業に該当しませんので、ご注意ください。
3	7	エネルギーサービス用コージェネレーション導入事業の申請を検討しています。エネルギーサービス契約で、補助金額が確定しないと最終の料金が決まらないため、実績報告時までには契約できません。どうしたらいいですか？	例えば申請金額をもとに料金を決定し契約するとともに、契約書の中に補助金額の変更により料金も変わる条項を盛り込む方法があります。契約に基づき、補助金額確定後に料金を修正するのは問題ありません。実績報告時までにはエネルギーサービス契約が締結できない場合、エネルギーサービス用コージェネレーション導入事業での申請はできませんので、ご注意ください。

2. 申請者

	頁等	質問	回答
1	6	平成28年度に赤字決算になり、二期連続赤字となった場合の扱いはどうなりますか？(経常収支が平成26年度黒字、平成27年度赤字の場合)	補助事業を運営する上で支障がない範囲であれば、問題ありません。
2	14	申請者は工場長でも可能ですか？代表権がなくてもよいですか？	原則、代表権のある方からの申請をお願いします。ただし、本補助事業における決裁権限を持っていることがわかる権限委任状等の添付を条件として、工場長等の申請も可とします。
3	23	中小企業優遇で申請する場合、「中小企業基本法に定める中小企業であることを証明できる書類」の提出が必要とありますが、何を提出したらよいですか？	決算書・事業報告書等を提出してください。業種、従業員数、資本の額を確認出来る必要があります。

3. 審査、採択

	頁等	質問	回答
1	7	自社メンテナンスなので保守契約がありませんが、採点審査における「設備の保守計画性」の評価対象として認められますか？	自社でメンテナンスする能力が実績等により証明でき、申請者のメンテナンス体制、部品供給、オーバーホールや定期交換を含む計画等が明らかであれば、認められます。
2	7	保守契約を結ぶのは保証期間後になりますが、採点審査の「設備の保守計画性」の扱いはどうなりますか？	採点審査の「設備の保守計画性」については、実績報告時までには締結された保守契約が対象となります。実績報告までには保守契約を締結できない場合、実施計画書の3.(1)(ロ)b.の「設備の保守計画性」の項目にチェックしないで下さい。(チェックした場合、実績報告時までには該当する契約を締結しないと、補助金が交付されません。)
3	7	エネルギーサービスおよび保守契約の契約期間を、10年間または発電機運転時間4万時間のいずれか短い方とする予定です。どんな申請が可能ですか？	発電機が1日24時間フル稼働した場合、契約期間は5年未満となります。契約期間5年以上が確約されているといえないため、設備の財産処分制限期間が5年以上の場合、エネルギーサービス用コージェネレーション導入事業の申請はできません。また、保守契約についても5年以上とみなすことはできないため、実施計画書の3.(1)(ロ)b.の「設備の保守計画性」の項目にチェックしないで下さい。

4	8	事業継続性の評価内容で、「系統電力停電時の給電」について、燃料供給が停止している場合も給電できる必要がありますか？	停電時に燃料供給が継続されている状態において給電が可能であれば、「系統電力停電時の給電」(公募説明会資料「4. 採点審査と補助事業者の選定」)可能とみなせます。燃料供給が停止した場合も系統電力停電時の給電が可能であることは望ましいことですが、必須ではありません。
5	8	防災拠点の定義、コミュニティー防災拠点の定義はありますか？ 防災拠点、コミュニティー防災拠点は何を示せば認められますか？	災害対策基本法に、地方自治体は地域防災計画を作成するよう定められており、各自治体が地域防災計画の中で防災拠点とした施設を指します。 地方自治体の地域防災計画等に防災拠点として位置づけられていることがわかる資料を添付してください(当該地方自治体の地域防災計画の抜粋等)。
6	8	繰上採択はありますか？その場合の優劣はどの様に決められますか？	予算状況に応じ、繰上げ採択を行う場合があります。その際、採点審査の点数が高い順に採択します。
7	10	交付決定はいつですか？	7月上旬を予定しておりますが、申請数等によっては日程が前後します。

4. 補助対象

	頁等	質問	回答
1	6	非常用設備は補助対象外とありますが、非常用設備とはどの範囲までを指しますか？	無停電電源装置(UPS)、非常用起動のための蓄電池(通常において起動に必要なものは除く)、非常時にCGSが発電した電力を補機に供給するための変圧器、及びそれらの制御や工事等を指します。 非常用対応機能が一体となった設備を導入する場合、見積書上で非常用対応機能の費用が明確に区分できるようにお願いします。区分できない場合、当該設備のすべてが補助対象外となります。
2	6	燃料配管の道路敷設部の負担金も対象に含めてよいですか？管自体は燃料会社所有となります。また、延管して他の需要家にも供給されますが問題ないですか？	都市ガス等の工事負担金も補助対象となります。ただし、ガスを他の用途に使用したときは財産処分の対象となり、補助金の返納が必要となるのでご注意ください。

5. 費用関係

	頁等	質問	回答
1	14	発注先に対する分割払いは可能ですか？	同一年度内での工事会社への分割払いは、契約等に明示されていれば可能です。 年度をまたぐ場合、見積書や契約で年度毎に出来高予定を明確にし、出来高に応じた支払を完了させるのであれば、平成28年度分につき補助金が支払われます。
2	15	共同申請者間の受発注の場合、利益等排除の対象となりますか？	共同申請者間の売買は、利益等排除の対象とはなりません。

6. 省エネ計算と効果検証

	頁等	質問	回答
1	様式第2	申請時に対し設備の仕様値を変更することは可能ですか？	仕様値の変更は可能ですが、設備が高効率コージェネレーションの要件を満足し、かつ申請した省エネ量、省エネ率を満足することが必要です。要件や申請内容を満たせない場合、補助金が交付されなくなりますので、見積依頼内容に配慮願います。 また、大幅な仕様変更となる場合は、事前に計画変更承認申請をセンターに提出し、承認を受ける必要があります。
2	12	「申請時のデータと比べて実績データが悪い場合は、申請数値達成のための実行計画とその根拠資料を提出」とありますが、どの範囲までですか？	申請の省エネ量と省エネ率で、一方でも100%達成できていない場合は対象となります。

7. 変更関係

	頁等	質問	回答
1	11	相見積りに見積会社によって機種が異なる場合、どれを選んでもよいですか？	相見積りにおいては、補助対象経費が最も安い見積会社を選択する必要があります。 なお、変更した設備が高効率コージェネレーションの要件を満足し、かつ申請した省エネ量、省エネ率を満足することが必要です。要件や申請内容を満たせない場合、補助金が交付されなくなりますので、見積依頼内容に配慮願います。 また、大幅な仕様変更となる場合は、事前に計画変更承認申請をセンターに提出し、承認を受ける必要があります。
2	14	事故報告をした場合は、年度繰り越しができますか？	平成29年2月28日以降の事業完了は、原則として認められません。

8. 複数年度事業

	頁等	質問	回答
1	17	相見積りにおいて、各年度の補助対象経費の比較は不要ですか？	不要です。複数年度事業全体の補助対象経費総額が最も安い見積会社を選定してください。
2	19	複数年度事業でも、平成28年度にCGSの導入が必須ですか？	必須ではありませんが、費用対効果の算定において導入予定のCGSを補助対象経費に含めることが必要です。
3	20	事業継続誓約書を提出後に、事業を中止する場合は何か罰則がありますか？	補助金交付後に事業を中止する場合は、原則として補助金の返納が必要です。また、やむを得ぬ理由があったことを説明していただきます。理由が不適切と判断される場合、交付規程第19条に定める加算金も併せて支払う必要があります。

9. サイバーセキュリティ対策

	頁等	質問	回答
1	6	サイバーセキュリティ対策に関して、ファイヤーウォールとは何を示せばよいですか？	ファイアウォールのネットワーク上の位置を明示し、適切な位置に設置されていることを示してください(添付図参照)。
2	6	発電設備のエンクロージャが施錠できる構造になっていますが、不審者の侵入を防止する措置として認められますか？	人が容易に開錠できず、設備の操作や改造ができない構造であれば、認められます。
3	6	サイバーセキュリティ対策に関して、「設備が柵で囲われかつ施錠されている」必要があるとありますが、柵とはどのようなものに対して囲う必要がありますか？	最低限、原動機、発電機、発電制御盤が、柵で囲われかつ施錠(または上記QAの対応)されている必要があります。
4	6	サイバーセキュリティ対策に関して、設備の監視を外部委託しますが、どんな報告が必要ですか？	サイバーセキュリティ対策に関する申請書の添付資料で、「8. (1)コージェネレーション設備のネットワークシステム図」に、設備が委託先のネットワークとどのように接続され、かつ委託先においてもファイアウォールが適正な位置にあることを図示願います(添付図参照)。
5	6	サイバーセキュリティ対策の要件Bにおける「設備が外部ネットワークから独立している」とはどのようなものですか？	設備が、不特定多数が接続できる回線で接続されるネットワークから切り離されていることを意味します。 なお、設備と監視システム等が不特定多数が接続できない回線(専用回線、ISDNやダイヤルアップ接続、VPNを利用した通信等)で接続され、かつ監視システム等が不特定多数が接続できる回線から切り離されている場合も該当します。